

高校生活におけるネットを介した対人トラブルの実態と対策

被害経験者に対するインタビューをもとに

○樫淵めぐみ¹・鈴木佳苗¹・熊崎あゆち²・堀内由樹子²・八巻龍¹・猪股富美子¹

(¹筑波大学・²お茶の水女子大学)

目的

近年、携帯電話等のメディアの普及に伴い、学校での対人関係トラブルが、対面の場だけでなくネット上にも拡大するようになってきた。このような仲間内でのネットを介した対人トラブルに関しては、その実態や対策等についての検討は始まったばかりであり、知見の蓄積は不十分である。本研究では、高校時代にネットを介した対人トラブルの被害にあった経験を持つ若者を対象にインタビューを実施し、トラブルの実態やトラブルを悪化／解決させる要因について検討し、有効な予防・介入方法について仮説を提案する。¹

方法

対象者 高校生活においてネットを介した対人トラブルの被害経験を持つ15~21歳の男女19名。内訳は、現役高校生12名(男子6名・女子6名)、既卒生7名(男子4名・女子3名)。

調査項目 ネットを介した対人トラブルの実態 最も嫌だったトラブル、または最も多く経験したトラブルについて、①時期と期間、②加害者の人数と関係性、③具体的な内容、④原因などについて尋ねた。 **周囲の人の働きかけ** 周囲にいた人が行った働きかけ(加害の制止、被害者へのサポートなど)について、①ネット上での働きかけ、②ネット以外の対面での働きかけ、③働きかけの結果(状況が好転／悪化したか)などについて尋ねた。また、実際には行われなかったが、行って欲しかった働きかけについても尋ねた。

実施時期 2011年7~8月。

手続き インタビューは個別に実施され、所要時間は各回2時間程度であった。インタビューアは、対象者と同性の臨床心理士(男女各1名)が担当した。

結果と考察

ネットを介した対人トラブルの実態 各トラブルに共通性の高かった点を以下にまとめる。

- (1) ネットを介したトラブルは学校での対人関係の悪化が根幹にあり、対面トラブルの顕在化の一形態としてネットが利用されるという対応関係にあった。同様に、ネット上での書き込みがきっかけとなり、学校での関係悪化に至る場合もあった。
- (2) 不登校や学校全体での問題化に至るような重度のトラブルは少なかったが、軽微なトラブルは珍しいものではないようであった。
- (3) 生起頻度の高いトラブルは、ブログやプロフ、SNS等への悪口の書き込み、メール等での悪口の送信であった。悪口の書き込みでは、直接的攻撃だけでなく、

特定の個人を「イじる」行為(きついからかい)や、実名を出さない悪口(特定の人物のことであると暗にほめかす)なども見られた。

ネットを介した対人トラブルの悪化／解決要因 トラブルが悪化したケースの特徴を中心に以下にまとめる。

- (1) トラブルの加害者が、自身の攻撃行動によりターゲットが受けるであろう被害についての予見ができず「やり過ぎた」場合に被害が拡大していた。被害の予見不足は、被害者への視点取得や共感の欠如など社会性の低さと、ネットの危険性の認識不足(書き込みが想定以上の速さで、予想外の方向に拡大する危険性の認識不足)のいずれか／両方に起因していた。
- (2) 被害者の身近に相談できる友人がいない場合にトラブルが悪化していた。また、友人のメール・アドレスに「なりすまし」た悪口メールが送信されたため、誰も信頼できなくなったというケースも見られた。
- (3) 加害の制止や被害者サポートを目的とした介入行動も、ネット上の書き込みの手段を使うと炎上してしまい、かえってトラブルを悪化させる場合が多かった。逆に、葛藤場面でのネット利用を避け、対面での介入を行った場合、トラブルの収束ができていた。
- (4) 教員に「なりすまし」メールに関する知識が不足していたため適切な対処ができなかった場合もあった。

まとめ：予防・介入方法の提案

以上の点を踏まえて、ネットを介した対人トラブルに対する有効な予防・介入方法を提案する。

- (1) ネットを介した対人トラブルは、学校での対人トラブルの一形態であるため、基本的な介入方法は対面のトラブルと同様に、加害の制止や仲裁、被害者のサポートが有効であろう。予防も同様に、対面でのトラブル予防である社会性の育成が基本となると考えられる。
- (2) ネットを介したトラブルでは、ネットの危険性(情報の拡散、炎上、回収の不可能性など)への配慮が必要である。したがって、たとえば不適切な書き込みを発見した際に即時の削除要請をするなど、対面のトラブルよりも迅速な、独自の対処が求められる。
- (3) ネット知識の不足はトラブルの悪化要因となる場合もあるため、児童生徒のみならず教員や保護者のネット・リテラシーの育成は、有効な予防策となり得るだろう。

¹本研究は最先端・次世代研究開発支援プログラム「ネットいじめ研究の新展開ー「行動する傍観者」を生み出すプログラムー」(代表：鈴木佳苗)の助成を受けている。